

令和7年3月5日

課名 地域政策局

平和推進プロジェクト・チーム

担当者 担当課長（平和推進担当）山本

内線 2366

ウェブサイト「国際平和拠点ひろしま」の 復旧方針について

1 要旨・目的

令和6年12月30日（月）に発生した、ウェブサイト「国際平和拠点ひろしま」への不正アクセスについて、県警による原因究明の捜査が終了し、それを踏まえた今後の復旧方針について報告する。

2 現状・背景

- 12月30日に不正アクセスが発生して以降、ウェブサイト公開等の停止や個人情報漏えいに伴う会員等に対する謝罪や注意喚起などの初動対応、県警と連携した原因究明を踏まえながら、ウェブサイト再開に向けた対応を行ってきた。
- 不正アクセス及び個人情報漏えい被害の原因等について、県警の捜査により、犯人は、ソフトウェアの脆弱性を利用した攻撃によりサーバーに不正アクセスを行い、メルマガ配信リストと会員情報などの情報を奪取し、不審メールを会員等に配信したことが判明した。
- 犯人については、警察が引き続き捜査中である。

3 ウェブサイト復旧方針の概要

(1) 趣旨

- 被爆・終戦80年の取組をいち早く効果的に発信するには、ウェブサイトを速やかに再開する必要があるが、被害に遭ったサーバーを始めとする外部サーバーではセキュリティ構築に時間及びコストを要することから、県公式ホームページを利用して発信する。
- また、SNS等の普及・拡大により代替が可能であるため、会員制度及びメルマガ配信サービスは終了する。

(2) 令和7年の対応

- 県公式ホームページ内の組織別ページ（平和推進プロジェクト・チーム）で、県施策（構想推進計画、知事コメント等）の発信を2月17日（月）に再開した。
- また、県公式ホームページ内で、被爆・終戦80年特設サイトを3月下旬に立ち上げ、被爆・終戦80年を核兵器廃絶に向けた転換点とするための情報発信を行っていく。
- 「へいわ創造プラットフォーム」（企業・団体）のページについては一旦休止とし、プラットフォームのあり方について今後検討していく。なお、従来プラットフォームのページで実施してきた、企業による平和の取組発信については、企業からの情報を整理しながら、令和7年も県公式ホームページ上で継続する。

(3) 令和8年以降の対応

被爆・終戦80年事業の終了後（1月以降）は、県公式ホームページの活用を視野に入れながら、へいわ創造機構ひろしま（HOPE）の法人化のタイミングなども踏まえ、今後検討していく。

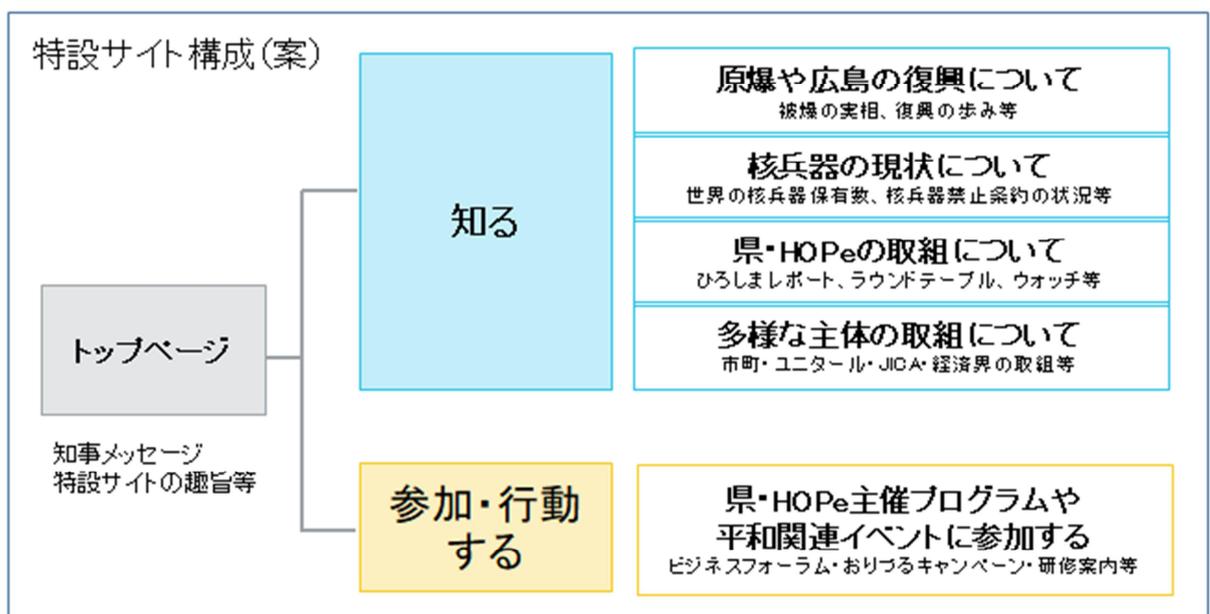
4 被爆・終戦80年特設サイトの概要

(1) 特設サイトの目指す姿

主に、次世代を担う若者（10代から20代）やその教育者・保護者が、本サイトを通して、被爆の実相や核兵器を取り巻く情勢について学び、平和のために自分たちにできることは何かを考え、行動を起こすことにつなげる。

(2) 構成等

- 大きく「知る」「参加・行動する」の2つに分けてサイトを構成。
- 「知る」では、多様な主体が取り組む被爆・終戦80年の様々な動きを可視化することにより、核兵器廃絶に向けた機運の盛り上がりを順次発信していく。
- 「参加・行動する」では、多様な平和関連のイベントを紹介し、多くの人の行動を喚起する。



5 今後のスケジュール

- 3月5日（予定）
ウェブサイト会員及びへいわ創造プラットフォームひろしま登録団体に、復旧方針やウェブサイト会員登録制度・メルマガ配信サービス終了等について通知
- 3月下旬
被爆・終戦80年特設サイト開設